

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

- ・償却原価法(定額法を採用している)
- ・ただし現在は満期保有目的の有価証券は保有していない。

② その他の有価証券

- ・時価のあるもの
時価法を採用している。
- ・時価のないもの
原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。ただし2016年度以前に取得した有形固定資産については、定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建	物	30年～50年				
建	物	付	属	設	備	15年
機	械	(装	置)	5年～15年
什	器	備	品	3年～10年		

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

未収金の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、一定の率(6/1000)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式である。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	245,895,314	0	0	245,895,314
建 物	460,238,391	0	15,951,458	444,286,933
建物付属設備	322,277,508	18,856,530	25,748,738	315,385,300
有 価 証 券	1,135,426,000	135,023,000	0	1,270,449,000
小 計	2,163,837,213	153,879,530	41,700,196	2,276,016,547
特定資産				
退職給付引当資産	171,573,638	34,676,262	0	206,249,900
耐震補強引当資産	156,929,543	21,945,659	0	178,875,202
研究事業拡充資産	173,454,755	8,195,376	0	181,650,131
運営事業費引当資産	4,182,470,661	874,589,426	0	5,057,060,087
小 計	4,684,428,597	939,406,723	0	5,623,835,320
合 計	6,848,265,810	1,093,286,253	41,700,196	7,899,851,867

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土 地	245,895,314	(0)	(245,895,314)	(0)
建 物	444,286,933	(0)	(444,286,933)	(0)
建物付属設備	315,385,300	(0)	(315,385,300)	(0)
有 価 証 券	1,270,449,000	(0)	(1,270,449,000)	(0)
小 計	2,276,016,547	(0)	(2,276,016,547)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	206,249,900	(0)	(0)	(206,249,900)
耐震補強引当資産	178,875,202	(0)	(178,875,202)	(0)
研究事業拡充資産	181,650,131	(0)	(181,650,131)	(0)
運営事業費引当資産	5,057,060,087	(0)	(5,057,060,087)	(0)
小 計	5,623,835,320	(0)	(5,417,585,420)	(206,249,900)
合 計	7,899,851,867	(0)	(7,693,601,967)	(206,249,900)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	502,610,604	58,323,671	444,286,933
建物付属設備	398,341,382	82,956,082	315,385,300
小計(基本財産)	900,951,986	141,279,753	759,672,233
機械器具	1,221,949,082	888,472,926	333,476,156
什器備品	82,918,471	52,746,080	30,172,391
ソフトウェア	4,330,660	2,184,688	2,145,972
小計(その他固定資産)	1,309,198,213	943,403,694	365,794,519
合 計	2,210,150,199	1,084,683,447	1,125,466,752

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 二酸化炭素排出抑制対策事業費等 補助金	環境省	-	1,471,000	1,471,000	-	-
助成金 新型コロナウイルス感染症による 小学校休業等対応助成金	厚生労働省	-	97,250	97,250	-	-
合 計		-	1,568,250	1,568,250	-	

6. その他

金融商品の状況

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合商品(仕組債)のみである。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブを組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスクにさらされている。

③ 金融商品のリスクにかかる管理体制

i 財務基盤調査検討委員会規程及び資産運用管理委員会規程に基づく取引

当法人では、常任理事会の下に設置されている財務基盤調査検討委員会において、当法人の財務状況の調査検討を行い中長期の資産運用方針を定めると共に、同じく常任理事会の下に設置されている資産運用管理委員会において、前述の運用方針を達成するための投資有価証券の購入条件等を決定している。

ii 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し財務基盤調査検討委員会に報告している。

iii 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を定期的に財務基盤調査検討委員会に報告している。